

令和3年度

平川市公営企業会計決算審査意見書

平川市監査委員

平 監 第 2 1 号
令和4年7月20日

平川市長 長 尾 忠 行 様

平川市監査委員 鳴 海 和 正

平川市監査委員 工 藤 秀 一

令和3年度平川市公営企業会計決算に係る審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度平川市水道事業会計及び令和3年度平川市下水道事業会計決算について、審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	水道事業会計	3
1	予算執行状況	3~4
2	経営状況	5~7
3	財政状態	7~8
4	経営分析	8
5	むすび	8
	企業債年度別償還計画表、過去5年間の実績(参考)	9
	審査資料第1 損益計算書比較表	10
	審査資料第2 貸借対照表比較表	11
	審査資料第3 経営分析表	12
	下水道事業会計	13
1	予算執行状況	13~17
2	経営状況	18~24
3	財政状態	25~27
4	経営分析	28
5	むすび	28
	企業債年度別償還計画表(参考)	29
	過去5年間の実績(参考)	30
	審査資料第1 損益計算書比較表	31~35
	審査資料第2 貸借対照表比較表	36~40
	審査資料第3 経営分析表	41~45
	経営比率参照	46

令和 3 年度平川市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度平川市水道事業会計決算
令和 3 年度平川市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 日から 7 月 2 0 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算報告書類が法令に準拠し、各事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、諸帳簿の照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求め、会計処理の正確性と地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 3 条に規定されている企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないという「経営の基本原則」に則って経営されているかを審査したものである。

第 4 審査の結果

審査の結果は、各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第 2 位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

令和3年度平川市水道事業会計決算

1 予算執行状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率	備考
水道事業収益	590,081,000	615,387,801	25,306,801	104.3	
営業収益	554,360,000	579,221,460	24,861,460	104.5	備1)
営業外収益	35,720,000	36,133,726	413,726	101.2	備2)
特別利益	1,000	32,615	31,615	3,261.5	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 52,531,360円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 782,342円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 2,965円

支出

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考
水道事業費用	419,917,000	409,401,890	10,515,110	97.5	
営業費用	417,048,000	407,683,375	9,364,625	97.8	備4)
営業外費用	103,000	60,880	42,120	59.1	
特別損失	1,766,000	1,657,635	108,365	93.9	備5)
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 23,919,581円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 129,385円

(ア) 収益的収入

水道事業収益は、予算額590,081,000円に対し、決算額は615,387,801円(仮受消費税及び地方消費税53,316,667円を含む)で104.3%の執行率を示し、25,306,801円の増加となっている。

(イ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額419,917,000円に対し、決算額は409,401,890円(仮払消費税及び地方消費税24,048,966円を含む)で97.5%の執行率を示し、10,515,110円の不用額を生じている。

※主な不用額

・営業費用 配水及び給水費 委託料 2,340,228円

維持管理委託料の減による

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
資 本 的 収 入	32,946,000	31,086,550	△1,859,450	94.4	
出 資 金	32,000,000	29,169,250	△2,830,750	91.2	
負 担 金	946,000	1,917,300	971,300	202.7	備 6)

備 6) うち仮受消費税及び地方消費税 174,300 円

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
資 本 的 支 出	157,908,000	136,651,934	21,256,066	86.5	
建 設 改 良 費	157,458,000	136,201,934	21,256,066	86.5	備 7)
企 業 債 償 還 金	450,000	450,000	0	100.0	

備 7) うち仮払消費税及び地方消費税 12,381,994 円

(ア) 資本的収入

予算額 32,946,000 円に対し、決算額は 31,086,550 円（仮受消費税及び地方消費税 174,300 円含む）で 94.4%の執行率である。

(イ) 資本的支出

予算額 157,908,000 円に対し、決算額は 136,651,934 円（仮払消費税及び地方消費税 12,381,994 円含む）で 86.5%の執行率である。

資本的収入額 31,086,550 円が資本的支出額 136,651,934 円に対し不足する 105,565,384 円は、減債積立金 450,000 円、建設改良積立金 76,900,750 円、過年度分損益勘定留保資金 16,006,940 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,207,694 円で補てんされている。

2 経営状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

(1) 経営成績(審査資料第1 損益計算書比較表参照)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	562,071,134	558,197,815	3,873,319	0.7
営業収益	526,690,100	518,121,610	8,568,490	1.7
営業外収益	35,351,384	40,059,805	△4,708,421	△11.8
特別利益	29,650	16,400	13,250	80.8
総 費 用	385,352,924	420,721,099	△35,368,175	△8.4
営業費用	383,763,794	420,612,124	△36,848,330	△8.8
営業外費用	60,880	5,045	55,835	1,106.7
特別損失	1,528,250	103,930	1,424,320	1,370.5
純 利 益	176,718,210	137,476,716	39,241,494	28.5

(ア) 総収益

総収益は562,071,134円で、前年度比3,873,319円の増加となった。

うち、営業収益は526,690,100円で、前年度比8,568,490円の増加となっている。これは、給水収益が525,313,600円で、前年度比8,242,990円(1.6%)増加したことによる。

また、営業外収益は35,351,384円で、前年度比△4,708,421円、率にして11.8%の減少となっている。

(イ) 総費用

総費用は385,352,924円で、前年度比△35,368,175円、率にして8.4%の減少となった。

うち、営業費用は383,763,794円で、前年度比△36,848,330円、率にして8.8%の減少となっている。これは、受水費が27,830,257円(12.2%)、修繕費が4,235,055円(42.2%)、減価償却費が3,789,800円(3.5%)それぞれ減少したためである。

また、営業外費用は60,880円で、前年度比55,835円、率にして1,106.7%の増加となっている。

特別損失は1,528,250円で、前年度比1,424,320円、率にして1,370.5%の増加となっている。

以上の結果、当年度純利益は176,718,210円で、前年度比39,241,494円、率にして28.5%の増加となり、当年度純利益に繰越利益剰余金91,808,464円と、その他未処分利益剰余金変動額77,350,750円を加えることで、当年度未処理利益剰余金が345,877,424円となっている。

(2) 業務の状況

① 給配水の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	27,821 人	28,033 人	△212 人	△0.8%
年度末給水人口 (B)	26,999 人	27,196 人	△197 人	△0.7%
年度末給水戸数	9,396 戸	9,264 戸	132 戸	1.4%
普及率 (B/A)	97.0%	97.0%	0.0%	—
年間総給水量 (C)	2,383,656 m ³	2,360,034 m ³	23,622 m ³	1.0%
年間総有収水量 (D)	2,229,643 m ³	2,221,343 m ³	8,300 m ³	0.4%
有収率 (D/C)	93.5%	94.1%	△0.6%	—

給水人口は26,999人となり、前年度比197人、率にして0.7%の減少となった。給水戸数は9,396戸となり、前年度比132戸、率にして1.4%の増加となり、普及率は97.0%で、前年度比0ポイントの増減となっている。

年間総給水量は2,383,656 m³となり、前年度比23,622 m³、率にして1.0%の増加となっている。

年間総有収水量（漏水等の理由により料金徴収の対象とならなかった水量を年間給水量から控除した水量）は2,229,643 m³で、前年度比8,300 m³、率にして0.4%の増加となっている。

また、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は93.5%で、前年度比0.6ポイント減少となっている。

② 施設の利用状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
1日配水能力 (A)	12,960 m ³	12,960 m ³	0 m ³	0.0%
1日平均給水量 (B)	6,531 m ³	6,466 m ³	65 m ³	1.0%
1日最大給水量 (C)	7,989 m ³	7,611 m ³	378 m ³	5.0%
施設利用率 (B/A)	50.4%	49.9%	0.5%	—
最大稼働率 (C/A)	61.6%	58.7%	2.9%	—
負荷率 (B/C)	81.7%	85.0%	△3.2%	—

施設の利用状況は、1日の配水能力12,960 m³に対して、1日平均給水量が6,531 m³で、施設利用率は50.4%であった。

また、1日最大給水量は7,989 m³となっており、最大稼働率は、61.6%で、前年度比2.9ポイントの増加となっている。

今後も現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図っていただきたい。

③ 水道料金及び原価等について

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均使用量	19.8 m ³	20.0 m ³	△0.2 m ³	△1.0%
一戸当たり月平均水道料金	4,659 円	4,651 円	8 円	0.2%
1 m ³ 当たり給水収益(供給単価)	236 円	233 円	3 円	1.3%
1 m ³ 当たり給水費用(給水原価)	160 円	177 円	△17 円	△ 9.6%
1 m ³ 当たりの利益(供給単価-給水原価)	76 円	56 円	20 円	35.7%

供給単価は、前年度比 3 円増加し、236 円となっている。

給水原価は、前年度比 17 円減少し、160 円となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、1 m³当たり 76 円の利益が生じている。

3 財 政 状 態 (審査資料第2 貸借対照表比較表参照)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
資 産	3,124,933,245	2,956,482,724	168,450,521	5.7%
負 債	294,956,771	332,393,710	△37,436,939	△11.3%
資 本	2,829,976,474	2,624,089,014	205,887,460	7.8%

(1) 資 産

資産総額は、3,124,933,245 円で、前年度比 168,450,521 円、率にして 5.7%の増加となっている。このうち、固定資産は 1,834,187,574 円で、前年度比 16,226,332 円 (0.9%) の増加となった。流動資産は 1,290,745,671 円で、前年度比 152,224,189 円 (13.4%) の増加となっている。

資産の構成状況は、固定資産 58.7%、流動資産 41.3%となっている。さらに増減額の内訳をみると、固定資産においては、構築物が 1,239,597,984 円で、前年度比 25,672,299 円 (2.1%) 増加したほか、工具器具及び備品が 3,398,722 円 (13.3%)、機械及び装置が 4,713,482 円 (5.3%)、建物が 1,333,763 円 (3.0%) とそれぞれ減少している。

一方、流動資産では、現金預金が 152,373,797 円 (13.5%) 増加し、未収金は 199,998 円 (2.2%) 減少している。

(2) 負 債

負債総額は、294,956,771 円で、前年度比 37,436,939 円、率にして 11.3%の減少となっている。これは、流動負債が前年度比 12,114,445 円 (47.2%)、繰延収益が前年度比 25,322,494 円 (8.3%) それぞれ減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、流動負債 4.6%、繰延収益 95.4%となっている。

(3) 資 本

資本総額は 2,829,976,474 円で、前年度比 205,887,460 円、率にして 7.8%の増加となっている。これは、資本金が 73,484,250 円 (3.4%)、剰余金が 132,403,210 円 (28.4%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 78.8%、剰余金 21.2%となっている。

4 経 営 分 析 (審査資料第 3 経営分析表参照)

分析資料により、その主なものは次のとおりである。

構成比率では、自己資本構成比率が大であれば流動性は良好であるとされており、自己資本構成比率は 99.6%と前年度より 0.5 ポイント増加している。

財務比率では、固定比率は固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされており、固定比率は 59.0%と前年度と比較して 3.0 ポイント減少している。また、流動比率は短期負債の支払能力を示すもので 200%以上が理想比率とされているが、9,536.7%と前年度より 5,097.8 ポイント増加している。

収益率では、経常収支比率はすべての収益に対する費用の割合を示すものであるが、146.43%となっており、前年度より 13.72 ポイント増加していることから収益率が高くなっている。

5 む す び

以上により、当年度未処分利益剰余金が 345,877,424 円であり、企業債も令和 3 年度で償還が完了する。

今後は、長期にわたる配水管等の耐震化事業実施に向けて計画的かつ効率的な事業運営を継続していただきたい。

また、今後の収益については、節水意識の浸透に加え、給水区域内人口も減少し、企業誘致や住宅団地等、市のプロジェクトなどによる増加施策でもない限り、今後も大幅な増収は見込めないと思われることから、費用節減・水道料金の収納確保・普及率の向上に努めるとともに、安心安全で良質な水を持続的に供給し、市民生活の向上と公共の福祉を増進に寄与されるよう望むものである。

*参考

企業債年度別償還計画表 (水道事業)

(単位：円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令和4年度	0	0	0
令和5年度	0	0	0
令和6年度	0	0	0
令和7年度	0	0	0
令和8年度	0	0	0
令和9年度	0	0	0
合 計	0	0	0
昨年度との差額	0	0	0

経営成績5年間の推移

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純利益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増減率	金 額 (B)	対前年度 増減率	
平成29年度	546,524,714	0.9	449,396,493	△0.7	97,128,221
平成30年度	546,589,309	0.0	430,859,890	△4.1	115,729,419
令和元年度	549,123,742	0.5	426,791,994	△0.9	122,331,748
令和2年度	558,197,815	1.7	420,721,099	△1.4	137,476,716
令和3年度	562,071,134	0.7	385,352,924	△8.4	176,718,210

有収水量と給水戸数5年間の推移

(単位：m³、戸、%)

年 度	年 間 総 有収水量	対前年度 増減率	年 度 末 給水戸数	対前年度 増減戸数	対前年度 増減率
平成29年度	2,145,086	1.5	9,045	14	0.2
平成30年度	2,142,414	△0.1	9,148	103	1.1
令和元年度	2,154,580	0.6	9,211	63	0.7
令和2年度	2,221,343	3.1	9,264	53	0.6
令和3年度	2,229,643	0.4	9,396	132	1.4

審査資料第1 損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	526,690,100	93.7	518,121,610	92.8	8,568,490	1.7
a) 給水収益	525,313,600	93.5	517,070,610	92.6	8,242,990	1.6
b) その他営業収益	1,376,500	0.2	1,051,000	0.2	325,500	31.0
c) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 営業外収益 (d+e+f+g)	35,351,384	6.3	40,059,805	7.2	△ 4,708,421	△ 11.8
d) 受取利息及び配当金	138,330	0.0	304,245	0.1	△ 165,915	△ 54.5
e) 他会計補助金	0	0.0	4,286,887	0.8	△ 4,286,887	皆減
f) 長期前受金戻入	27,065,494	4.9	27,781,942	4.9	△ 716,448	△ 2.6
g) 雑収益	8,147,560	1.4	7,686,731	1.4	460,829	6.0
ア) 収益合計 (1+2)	562,041,484	100.0	558,181,415	100.0	3,860,069	0.7
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	383,763,794	100.0	420,612,124	100.0	△ 36,848,330	△ 8.8
h) 原水及び浄水費	203,571,480	53.0	230,260,222	54.7	△ 26,688,742	△ 11.6
i) 配水及び給水費	17,280,309	4.5	22,314,105	5.3	△ 5,033,796	△ 22.6
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
k) 業務費	15,159,854	3.9	10,019,409	2.4	5,140,445	51.3
l) 総係費	40,158,543	10.5	48,545,607	11.5	△ 8,387,064	△ 17.3
m) 減価償却費	104,324,565	27.2	108,114,365	25.7	△ 3,789,800	△ 3.5
n) 資産減耗費	3,269,043	0.9	1,358,416	0.4	1,910,627	140.7
4 営業外費用 (o+p)	60,880	0.0	5,045	0.0	55,835	1106.7
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,165	0.0	5,045	0.0	△ 2,880	△ 57.1
p) 雑支出	58,715	0.0	0	0.0	58,715	皆増
5 特別利益 (q)	29,650	—	16,400	—	13,250	80.8
q) 特別利益	29,650	—	16,400	—	13,250	80.8
6 特別損失 (r)	1,528,250	—	103,930	—	1,424,320	1370.5
r) 特別損失	1,528,250	—	103,930	—	1,424,320	1370.5
イ) 費用合計 (3+4)	383,824,674	100.0	420,617,169	100.0	△ 36,792,495	△ 8.7
営業利益 (1-3)	142,926,306	—	97,509,486	—	45,416,820	46.6
経常利益 (ア-イ)	178,216,810	—	137,564,246	—	40,652,564	29.6
当年度純利益 (ア-イ+5-6)	176,718,210	—	137,476,716	—	39,241,494	28.5

審査資料第2 貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	1,834,187,574	58.7	1,817,961,242	61.5	16,226,332	0.9
(1) 有形固定資産 (a~f)	1,834,187,574	58.7	1,817,961,242	61.5	16,226,332	0.9
a) 土地	445,069,765	14.2	445,069,765	15.0	0	—
b) 建物	43,268,518	1.4	44,602,281	1.5	△ 1,333,763	△ 3.0
c) 構築物	1,239,597,984	39.7	1,213,925,685	41.1	25,672,299	2.1
d) 機械及び装置	83,969,110	2.7	88,682,592	3.0	△ 4,713,482	△ 5.3
e) 車両及び運搬具	182,492	0.0	182,492	0.0	0	0.0
f) 工具器具及び備品	22,099,705	0.7	25,498,427	0.9	△ 3,398,722	△ 13.3
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 電信電話専用施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)~(5))	1,290,745,671	41.3	1,138,521,482	38.5	152,224,189	13.4
(3) 現金預金	1,281,936,380	41.0	1,129,562,583	38.2	152,373,797	13.5
(4) 未収金	9,029,670	0.3	9,229,668	0.3	△ 199,998	△ 2.2
(5) 貸倒引当金	△ 220,379	0.0	△ 270,769	0.0	50,390	△ 18.6
ア) 資産合計 (1+2)	3,124,933,245	100.0	2,956,482,724	100.0	168,450,521	5.7
3 固定負債 ((6))	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6) 企業債 (h)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
h) 建設改良費等の財源の企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流動負債 ((7)~(10))	13,534,558	4.6	25,649,003	7.7	△ 12,114,445	△ 47.2
(7) 企業債 (i)	0	0.0	450,000	0.1	△ 450,000	皆減
i) 建設改良費等の財源の企業債	0	0.0	450,000	0.1	△ 450,000	皆減
(8) 未払金	7,212,478	2.4	18,558,188	5.6	△ 11,345,710	△ 61.1
(9) 引当金 (j+k+l)	4,877,000	1.7	5,989,000	1.8	△ 1,112,000	△ 18.6
j) 賞与引当金	2,318,000	0.8	2,522,000	0.8	△ 204,000	△ 8.1
k) 修繕引当金	2,110,000	0.7	2,980,000	0.9	△ 870,000	△ 29.2
l) 法定福利費引当金	449,000	0.2	487,000	0.1	△ 38,000	△ 7.8
(10) その他流動負債 (m)	1,445,080	0.5	651,815	0.2	793,265	121.7
m) その他流動負債	1,445,080	0.5	651,815	0.2	793,265	121.7
5 繰延収益 ((11)) (n+o)	281,422,213	95.4	306,744,707	92.3	△ 25,322,494	△ 8.3
(11) 長期前受金 (n)	1,021,767,126	346.4	1,020,024,126	306.9	1,743,000	0.2
o) 収益化累計額	△ 740,344,913	△ 251.0	△ 713,279,419	△ 214.6	△ 27,065,494	3.8
イ) 負債合計 (3+4+5)	294,956,771	100.0	332,393,710	100.0	△ 37,436,939	△ 11.3
6 資本金 ((12))	2,230,857,160	78.8	2,157,372,910	82.2	73,484,250	3.4
(12) 自己資本金 (p+q+r+s)	2,230,857,160	78.8	2,157,372,910	82.2	73,484,250	3.4
p) 固有資本金	1,263,395,356	44.6	1,263,395,356	48.2	0	0.0
q) 組入資本金	635,698,054	22.5	591,383,054	22.5	44,315,000	7.5
r) 繰入資本金	331,763,750	11.7	302,594,500	11.5	29,169,250	9.6
s) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((13))	599,119,314	21.2	466,716,104	17.8	132,403,210	28.4
(13) 利益剰余金 (t+u+v)	599,119,314	21.2	466,716,104	17.8	132,403,210	28.4
t) 減債積立金	0	0.0	450,000	0.0	△ 450,000	皆減
u) 建設改良積立金	253,241,890	9.0	211,142,640	8.1	42,099,250	19.9
v) 当年度未処分利益剰余金	345,877,424	12.2	255,123,464	9.7	90,753,960	35.6
ウ) 資本合計 (6+7)	2,829,976,474	100.0	2,624,089,014	100.0	205,887,460	7.8
負債資本合計 (イ+ウ)	3,124,933,245	100.0	2,956,482,724	100.0	168,450,521	5.7

審査資料第3 経営分析表

(単位：%)

項 目		算 式	令和3年度	令和2年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	58.7	61.5	△ 2.8
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	41.3	38.5	2.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	99.6	99.1	0.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.4	0.9	△ 0.5
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	59.0	62.0	△ 3.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	59.0	62.0	△ 3.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	9,536.7	4,438.9	5,097.8
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	0.4	0.9	△ 0.5
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	146.4	132.7	13.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	137.2	123.2	14.0
経 営 指 標	料金回収率	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	147.3	131.6	15.6
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	63.6	63.1	0.5
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	1.4	1.4	△ 0.0
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.3	0.3	0.0
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	0.2	0.2	0.0

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

令和3年度平川市下水道事業会計決算

1 予算執行状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業収益	475,578,000	497,845,105	22,267,105	104.7%	
営業収益	327,815,000	339,087,719	11,272,719	103.4%	備1)
営業外収益	147,762,000	147,384,410	△377,590	99.7%	備2)
特別利益	1,000	11,372,976	11,371,976	1,137.298	備3)
特定環境保全公共下水道事業収益	91,243,000	90,206,944	△1,036,056	98.9%	
営業収益	21,392,000	20,341,986	△1,050,014	95.1%	備4)
営業外収益	69,850,000	69,848,234	△1,766	100.0%	
特別利益	1,000	16,724	15,724	1,672.4%	備5)
農業集落排水事業収益	217,501,000	220,536,265	3,035,265	101.4%	
営業収益	75,426,000	76,293,625	867,625	101.2%	備6)
営業外収益	141,376,000	143,537,064	2,161,064	101.5%	備7)
特別利益	699,000	705,576	6,576	100.9%	備8)
特定地域生活排水処理事業収益	1,647,000	1,595,076	△51,924	96.8%	
営業収益	498,000	448,488	△49,512	90.1%	備9)
営業外収益	1,148,000	1,146,588	△1,412	99.9%	
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0%	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 30,762,519円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 4円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 833,959円

備4) うち仮受消費税及び地方消費税 1,847,635円

備5) うち仮受消費税及び地方消費税 1,520円

備6) うち仮受消費税及び地方消費税 6,923,784円

備7) うち仮受消費税及び地方消費税 36,446円

備8) うち仮受消費税及び地方消費税 652円

備9) うち仮受消費税及び地方消費税 40,771円

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業費用	593,742,000	587,676,301	6,065,699	99.0%	
営業費用	531,044,000	526,960,105	4,083,895	99.2%	備 10)
営業外費用	61,098,000	60,375,432	722,568	98.8%	
特別損失	600,000	340,764	259,236	56.8%	備 11)
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%	
特定環境保全公共下水道事業費用	125,870,000	122,860,689	3,009,311	97.6%	
営業費用	115,664,000	113,079,504	2,584,496	97.8%	備 12)
営業外費用	9,806,000	9,747,327	58,673	99.4%	
特別損失	100,000	33,858	66,142	33.9%	備 13)
予備費	300,000	0	300,000	0.0%	
農業集落排水事業費用	275,110,000	268,653,587	6,456,413	97.7%	
営業費用	248,478,000	242,932,227	5,545,773	97.8%	備 14)
営業外費用	25,882,000	25,626,203	255,797	99.0%	
特別損失	250,000	95,157	154,843	38.1%	備 15)
予備費	500,000	0	500,000	0.0%	
特定地域生活排水処理事業費用	1,746,000	1,622,988	123,012	93.0%	
営業費用	1,541,000	1,530,157	10,843	99.3%	備 16)
営業外費用	95,000	92,831	2,169	97.7%	
特別損失	10,000	0	10,000	0.0%	
予備費	100,000	0	100,000	0.0%	

備 10)	うち仮払消費税及び地方消費税	16,201,518 円
備 11)	うち仮払消費税及び地方消費税	30,978 円
備 12)	うち仮払消費税及び地方消費税	1,702,791 円
備 13)	うち仮払消費税及び地方消費税	3,078 円
備 14)	うち仮払消費税及び地方消費税	5,797,375 円
備 15)	うち仮払消費税及び地方消費税	8,650 円
備 16)	うち仮払消費税及び地方消費税	114,781 円

○ 公共下水道事業

(ア) 収益的収入

予算額 475,578,000 円に対し、決算額は 497,845,105 円（仮受消費税及び地方消費税 31,596,482 円を含む）で 104.7%の執行率を示し、22,267,105 円の増となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 593,742,000 円に対し、決算額は 587,676,301 円（仮払消費税及び地方消

費税 16,232,496 円を含む) で 99.0%の執行率を示し、6,065,699 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 管渠費 維持管理委託料の減による 1,259,500 円

○ 特定環境保全公共下水道事業

(ア) 収益的収入

予算額 91,243,000 円に対し、決算額は 90,206,944 円 (仮受消費税及び地方消費税 1,849,155 円を含む) で 98.9%の執行率を示し、1,036,056 円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 125,870,000 円に対し、決算額は 122,860,689 円 (仮払消費税及び地方消費税 1,705,869 円を含む) で 97.6%の執行率を示し、3,009,311 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 処理場費 光熱水費の減による 961,323 円

○ 農業集落排水事業

(ア) 収益的収入

予算額 217,501,000 円に対し、決算額は 220,536,265 円 (仮受消費税及び地方消費税 6,960,882 円を含む) で 101.4%の執行率を示し、3,035,265 円の増となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 275,110,000 円に対し、決算額は 268,653,587 円 (仮払消費税及び地方消費税 5,806,025 円を含む) で 97.7%の執行率を示し、6,456,413 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 処理場費 光熱水費の減による 1,795,142 円

○ 特定地域生活排水処理事業

(ア) 収益的収入

予算額 1,647,000 円に対し、決算額は 1,595,076 円 (仮受消費税及び地方消費税 40,771 円を含む) で 96.8%の執行率を示し、51,924 円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 1,746,000 円に対し、決算額は 1,622,988 円 (仮払消費税及び地方消費税 114,781 円を含む) で 93.0%の執行率を示し、123,012 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 総係費 修繕費の減による 5,000 円

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
公共下水道事業資本の収入	352,297,000	343,999,000	△8,298,000	97.6%	
企 業 債	86,300,000	79,300,000	△7,000,000	91.9%	
出 資 金	255,797,000	255,499,000	△298,000	99.9%	
国庫補助金	10,200,000	9,200,000	△1,000,000	90.2%	
特定環境保全公共下水道事業資本の収入	56,510,000	54,910,000	△1,600,000	97.2%	
企 業 債	11,200,000	9,600,000	△1,600,000	85.7%	
出 資 金	45,310,000	45,310,000	0	100.0	
農業集落排水事業資本の収入	213,438,000	202,467,000	△10,971,000	94.9%	
企 業 債	39,100,000	28,800,000	△10,300,000	73.7%	
出 資 金	155,833,000	155,167,000	△671,000	99.6%	
国庫補助金	18,500,000	18,500,000	0	100.0	
特定地域生活排水処理事業資本の収入	295,000	295,000	0	100.0	
出 資 金	295,000	295,000	0	100.0	

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
公共下水道事業 資本の支出	443,961,000	438,261,702	2,000,000	3,699,298	98.7%	
建設改良費	40,967,000	37,030,400	2,000,000	1,936,600	90.4%	備17)
負担金	19,228,000	17,756,000		1,472,000	92.3%	備18)
企業債償還金	383,766,000	383,475,302		290,698	99.9%	
特定環境保全公共下水道事業資本の支出	57,405,000	55,753,640		1,651,360	97.1%	
建設改良費	11,331,000	9,680,000		1,651,000	85.4%	備19)
企業債償還金	46,074,000	46,073,640		360	100.0%	
農業集落排水事業資本の支出	220,093,000	210,555,465		9,537,535	95.7%	
建設改良費	55,010,000	48,412,320		6,597,680	88.0%	備20)
企業債償還金	162,219,000	161,693,145		525,855	99.7%	
国庫補助金返還	2,864,000	450,000		2,414,000	15.7%	
特定地域生活排水処理事業資本の支出	295,000	294,963		37	100.0%	
企業債償還金	295,000	294,963		37	100.0%	

備17) うち仮払消費税及び地方消費税 3,366,400円

備18) うち仮払消費税及び地方消費税 1,614,181円

備19) うち仮払消費税及び地方消費税 880,000円

備20) うち仮払消費税及び地方消費税 4,401,120円

○ 公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 352,297,000 円に対し、決算額は 343,999,000 円で執行率 97.6%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 443,961,000 円に対し、決算額は 438,261,702 円（仮払消費税及び地方消費税 4,980,581 円を含む）で 98.7%の執行率を示し、2,000,000 円を翌年度繰越とし、3,699,298 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 管渠整備工事費の減による 2,154,000 円

○ 特定環境保全公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 56,510,000 円に対し、決算額は 54,910,000 円で執行率 97.2%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 57,405,000 円に対し、決算額は 55,753,640 円（仮払消費税及び地方消費税 880,000 円を含む）で 97.1%の執行率を示し、1,651,360 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 管渠改良工事費の減による 781,000 円

○ 農業集落排水事業

(ア) 資本的収入

予算額 213,438,000 円に対し、決算額は 202,467,000 円で執行率 94.9%である。

(イ) 資本的支出

予算額 220,093,000 円に対し、決算額は 210,555,465 円（仮払消費税及び地方消費税 4,401,120 円を含む）で 95.7%の執行率を示し、9,537,535 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 農業集落排水施設更新事業費の減による
4,760,280 円

○ 特定地域生活排水処理事業

(ア) 資本的収入

予算額 295,000 円に対し、決算額は 295,000 円で執行率 100.0%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 295,000 円に対し、決算額は 294,963 円で 100.0%の執行率を示し、37 円の不用額が生じている。

2 経営状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

(1) 経営成績 (審査資料第1 損益計算書比較表参照)

4事業を合わせた経営成績は下表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 収 益	769,736,100	869,729,558	△99,993,458	△11.5%
営業収益	396,597,109	392,202,174	4,394,935	1.1%
営業外収益	361,879,846	475,754,697	△113,874,851	△23.9%
特別利益	11,259,145	1,772,687	9,486,458	535.1%
総 費 用	956,954,394	949,890,058	7,064,336	0.7%
営業費用	860,685,528	839,781,359	20,904,169	2.5%
営業外費用	95,841,793	109,976,561	△14,134,768	△12.9%
特別損失	427,073	132,138	294,935	223.2%
純利益(純損失)	△187,218,294	△80,160,500	△107,057,794	△133.6%

総収益は769,736,100円で、前年度より99,993,458円(11.5%)の減少となった。これは、営業外収益の他会計補助金が114,566,000円(53.1%)の減少となったためである。

総費用は956,954,394円で、前年度より7,064,336円(0.7%)の増加となった。これは、営業費用の総係費が12,838,503円(7.4%)の増加となったためである。

なお、営業外費用の主な減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が95,841,793円で前年度より14,134,768円(12.9%)減となったことによる。

以上の結果により、当年度純損失は187,218,294円となり、前年度比107,057,794円(133.6%)の増加となっている。

※ 各事業の経営成績は次のとおりである。

○ 公共下水道事業

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
収 益	466,248,623	480,416,854	△14,168,231	△2.9%
営業収益	308,325,200	303,016,654	5,308,546	1.8%
営業外収益	147,384,406	175,638,873	△28,254,467	△16.1%
特別利益	10,539,017	1,761,327	8,777,690	498.4%
費 用	571,443,805	570,922,957	520,848	0.1%
営業費用	510,758,587	501,318,901	9,439,686	1.9%
営業外費用	60,375,432	69,480,264	△9,104,832	△13.1%
特別損失	309,786	123,792	185,994	150.2%
純利益（純損失）	△105,195,182	△90,506,103	△14,689,079	△16.2%

事業収益は466,248,623円で前年度より14,168,231円(2.9%)の減少。

事業費用は571,443,805円で前年度より520,848円(0.1%)の増加。

この結果、純損失が105,195,182円で前年度より14,689,079円(16.2%)の増加となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業外収益のうち、他会計補助金が29,684,000円で前年度より27,423,000円(48.0%)の減少となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、総係費が166,952,170円で前年度より8,454,947円(5.3%)の増加。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が60,375,432円で前年度より9,104,832円(13.1%)の減少となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
収 益	88,357,789	117,812,312	△29,454,523	△25.0%
営業収益	18,494,351	19,126,835	△632,484	△3.3%
営業外収益	69,848,234	98,685,477	△28,837,243	△29.2%
特別利益	15,204	0	15,204	100.0%
費 用	121,154,820	121,024,254	130,566	0.1%
営業費用	111,376,713	110,419,706	957,007	0.9%
営業外費用	9,747,327	10,596,202	△848,875	△8.0%
特別損失	30,780	8,346	22,434	268.8%
純利益（純損失）	△32,797,031	△3,211,942	△29,585,089	△921.1%

事業収益は 88,357,789 円で前年度より 29,454,523 円 (25.0%) の減少。

事業費用も 121,154,820 円で前年度より 130,566 円 (0.1%) の増加。

この結果、純損失が 32,797,031 円で前年度より 29,585,089 円 (921.1%) の増加となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 18,476,351 円で前年度より 632,484 円 (3.3%) の減少。営業外収益のうち、他会計補助金が 17,115,000 円で前年度より 28,595,000 円 (62.5%) の減少となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、処理場費が 14,095,137 円で前年度より 633,553 円 (4.7%) の増加。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 9,747,327 円で前年度より 848,875 円 (8.0%) の減少となっている。

○ 農業集落排水事業

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	213,575,383	269,178,097	△55,602,714	△20.7%
営業収益	69,369,841	69,609,623	△239,782	△0.3%
営業外収益	143,500,618	199,557,114	△56,056,496	△28.1%
特別利益	704,924	11,360	693,564	5,105.3%
費 用	262,847,562	255,185,339	7,662,223	3.0%
営業費用	237,134,852	225,383,887	11,750,965	5.2%
営業外費用	25,626,203	29,801,452	△4,175,249	△14.0%
特別損失	86,507	0	86,507	100.0%
純利益 (純損失)	△49,272,179	13,992,758	△63,264,937	△352.1%

事業収益は 213,575,383 円で前年度より 55,602,714 円 (20.7%) の減少。

事業費用は 262,847,562 円で前年度より 7,662,223 円 (3.0%) の増加。

この結果、純損失が 49,272,179 円で前年度より 63,264,937 円 (352.1%) の増加となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 69,237,841 円で前年度より 293,782 円 (0.4%) の減少。営業外収益のうち、他会計補助金が 53,105,000 円で前年度より 58,074,000 円 (52.2%) の減少となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、管渠費が 11,426,127 円で前年度より 1,972,657 円 (20.9%) の増加。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 25,626,203 円で前年度より 4,175,249 円 (14.0%) の減少となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
収 益	1,554,305	2,322,295	△767,990	△33.1%
営業収益	407,717	449,062	△41,345	△9.2%
営業外収益	1,146,588	1,873,233	△726,645	△38.8%
特別利益	0	0	0	—
費 用	1,508,207	2,757,508	△1,249,301	△45.3%
営業費用	1,415,376	2,658,865	△1,243,489	△46.8%
営業外費用	92,831	98,643	△5,812	△5.9%
特別損失	0	0	0	—
純利益(純損失)	46,098	△435,213	481,311	110.6%

事業収益は 1,554,305 円で前年度より 767,990 円 (33.1%) の減少。

事業費用は 1,508,207 円で前年度より 1,249,301 円 (45.3%) の減少。

この結果、純利益は 46,098 円で前年度より 481,311 円 (110.6%) の増加となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 407,717 円で前年度より 41,345 円 (9.2%) 減少し、営業外収益のうち、他会計補助金が 1,089,000 円で前年度より 474,000 円 (30.3%) の減少となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、総係費が 1,203,822 円で前年度より 59,572 円 (4.7%) の減少し、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費は 92,831 円で前年度より 5,812 円 (5.9%) の減少となっている。

(2) 業務の状況

① 処理業務の状況

○ 公共下水道事業

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	22,139 人	22,286 人	△147 人	△0.7%
年度末水洗化人口 (B)	18,612 人	18,641 人	△29 人	△0.2%
年度末水洗化戸数	7,424 戸	7,311 戸	113 戸	1.5%
水 洗 化 率 (B/A)	84.1%	83.6%	0.5%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	2,351,432 m ³	2,305,117 m ³	46,315 m ³	2.0%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	1,900,398 m ³	1,876,356 m ³	24,042 m ³	1.3%
有 収 率 (D/C)	80.8%	81.4%	△0.6%	—

処理区域内人口は 22,139 人で前年度より 147 人 (0.7%) の減少、水洗化人口は 18,612 人で前年度より 29 人の減少、水洗化率は 84.1% で前年度より 0.5 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 7,424 戸で前年度より 113 戸 (1.5%) の増加、有収率は 80.8% で前年度より 0.6 ポイントの減少となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	1,511 人	1,539 人	△28 人	△1.8%
年度末水洗化人口 (B)	989 人	993 人	△4 人	△0.4%
年度末水洗化戸数	473 戸	473 戸	0 戸	0%
水 洗 化 率 (B/A)	65.5%	64.5%	1.0%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	140,398 m ³	140,453 m ³	△55 m ³	0%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	106,557 m ³	110,855 m ³	△4,298 m ³	△3.9%
有 収 率 (D/C)	75.9%	78.9%	△3.0%	—

処理区域内人口は 1,511 人で前年度より 28 人 (1.8%) の減少、水洗化人口は 989 人で前年度より 4 人 (0.4%) の減少となっているが、水洗化率は 65.5% で前年度より 1.0 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 473 戸で前年度より 0 戸 (0%) の増減なし、有収率は 75.9% で前年度より 3.0 ポイントの減少となっている。

○ 農業集落排水事業

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	6,171 人	6,257 人	△86 人	△1.4%
年度末水洗化人口 (B)	5,078 人	5,101 人	△23 人	△0.5%
年度末水洗化戸数	1,998 戸	1,966 戸	32 戸	1.6%
水 洗 化 率 (B/A)	82.3%	81.5%	0.8%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	503,353 m ³	513,274 m ³	△9,921 m ³	△1.9%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	447,100 m ³	449,821 m ³	△2,721 m ³	△0.6%
有 収 率 (D/C)	88.8%	87.6%	1.2%	—

処理区域内人口は6,171人で前年度より86人(1.4%)の減少、水洗化人口が5,078人で前年度より23人(0.5%)の減少、水洗化率は82.3%で前年度より0.8ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は1,998戸で前年度より32戸(1.6%)の増加、有収率は88.8%で前年度より1.2ポイントの増加となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	34 人	37 人	△3 人	△8.1%
年度末水洗化人口 (B)	34 人	37 人	△3 人	△8.1%
年度末水洗化戸数	16 戸	16 戸	0 戸	0.0%
水 洗 化 率 (B/A)	100.0%	100.0%	0.0%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	2,846 m ³	3,119 m ³	△273 m ³	△8.8%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	2,846 m ³	3,119 m ³	△273 m ³	△8.8%
有 収 率 (D/C)	100.0%	100.0%	0.0%	—

処理区域内人口及び水洗化人口はともに34人で前年度より3人(8.1%)の減少となっている。

また、水洗化戸数は前年度からの増減はなく、有収率も前年度同様100.0%である。

② 下水道料金及び原価等について

○ 公共下水道事業

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	21.3 m ³	21.4 m ³	△0.1 m ³	△0.5%
一戸当たり月平均下水道料金	3,453 円	3,443 円	10 円	0.3%
1 m ³ 当 たり 収 益 (使用料単価)	162 円	161 円	1 円	0.6%
1 m ³ 当 たり 費 用 (処理原価)	301 円	304 円	△3 円	△1.0%
1 m ³ 当 たり の 利 益 (使用料単価-処理原価)	△139 円	△143 円	4 円	3.0%

公共下水道事業は、1 m³当たり収益（使用料単価）が 162 円に対し、1 m³当たり費用が 301 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△139 円で前年度より 4 円の増加となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	18.8 m ³	19.5 m ³	△0.7 m ³	△3.6%
一戸当たり月平均下水道料金	3,255 円	3,367 円	△112 円	△3.3%
1 m ³ 当たり 収 益 円	173 円	172 円	1 円	0.6%
1 m ³ 当たり 費 用 円	1,137 円	1,092 円	45 円	4.1%
1 m ³ 当たりの利益円	△964 円	△920 円	△44 円	△4.8%

特定環境保全公共下水道事業は、1 m³当たり収益が 173 円に対し、1 m³当たり費用が 1,137 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△964 円で前年度より 44 円の減少となっている。

○ 農業集落排水事業

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	18.6 m ³	19.1 m ³	△0.5 m ³	△2.6%
一戸当たり月平均下水道料金	2,888 円	2,947 円	△59 円	△2.0%
1 m ³ 当たり 収 益 円	155 円	155 円	0 円	0%
1 m ³ 当たり 費 用 円	588 円	567 円	21 円	3.7%
1 m ³ 当たりの利益円	△433 円	△412 円	△21 円	△5.1%

農業集落排水事業は、1 m³当たり収益が 155 円に対し、1 m³当たり費用が 588 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△433 円で前年度より 21 円の減少となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	14.8 m ³	16.2 m ³	△1.4 m ³	△8.6%
一戸当たり月平均下水道料金	2,124 円	2,339 円	△215 円	△9.2%
1 m ³ 当たり 収 益 円	143 円	144 円	△1 円	△0.7%
1 m ³ 当たり 費 用 円	530 円	884 円	△354 円	△40.0%
1 m ³ 当たりの利益円	△387 円	△740 円	353 円	47.7%

特定地域生活排水処理事業は、1 m³当たり収益が 143 円に対し、1 m³当たり費用が 530 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△387 円で前年度より 353 円の増加となっている。

3 財政状態（審査資料第2 貸借対照表比較表参照）

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資 産（総額）	16,949,400,982	17,408,401,953	△459,000,971	△2.6%
負 債（総額）	11,328,652,285	12,056,705,962	△728,053,677	△6.0%
資 本（総額）	5,620,748,697	5,351,695,991	269,052,706	5.0%

（1）資 産

資産総額は16,949,400,982円で前年度より459,000,971円（2.6％）の減少となっている。このうち、固定資産は16,739,452,620円で前年度より483,986,177円（2.8％）減少し、流動資産は209,948,362円で前年度より24,985,206円（13.5％）増加している。

なお、資産の構成状況は、固定資産が98.8％、流動資産が1.2％であり、固定資産では前年度に比べ、有形固定資産の構築物が473,907,668円（3.2％）、建物が52,721,777円（4.7％）と減少しており、無形固定資産の施設利用権も18,768,168円（1.8％）減少している。

また、流動資産では未収金が1,063,808円（3.9％）、現金預金21,330,368円（13.4％）増加している。

○ 公共下水道事業

資産は9,451,208,074円で前年度より280,331,863円（2.9％）の減少となっている。

これは、固定資産が9,352,535,706円で前年度より279,568,153円（2.9％）減少し、流動資産が98,672,368円で前年度より763,710円（0.8％）減少したためである。

○ 特定環境保全公共下水道事業

資産は2,415,907,822円で前年度より82,796,435円（3.3％）の減少となっている。

これは、固定資産が2,399,124,763円で前年度より79,636,918円（3.2％）減少し、流動資産が16,783,059円で前年度より3,159,517円（15.8％）減少したためである。

○ 農業集落排水事業

資産は5,079,414,236円で前年度より95,861,236円（1.9％）の減少となっている。

これは、固定資産が4,986,824,888円で前年度より124,569,552円（2.4％）減少し、流動資産が92,589,348円で前年度より28,708,316円（44.9％）増加したためである。

○ 特定地域生活排水処理事業

資産は2,870,850円で前年度より11,437円（0.4％）の減少となっている。これは、固定資産が967,263円で前年度より211,554円（17.9％）減少し、流動資産が1,903,587円で前年度より200,117円（11.7％）増加したためである。

(2) 負債

負債総額は、11,328,652,285 円で前年度より 728,053,677 円 (6.0%) の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 3,442,133,415 円で前年度より 463,466,276 円 (11.9%) 減少し、流動負債のうち、建設改良費等の財源を充てるための企業債が 581,166,277 円で前年度より 10,370,774 円 (1.8%) 減少、さらに繰延収益が 7,246,993,553 円で前年度より 236,358,192 円 (3.2%) 減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債 30.4%、流動負債 5.6%、繰延収益 64.0%となっている。

○ 公共下水道事業

負債は、5,796,127,367 円で前年度より 430,635,681 円 (6.9%) の減少となっている。これは主に、流動負債のうち未払金が 6,509,739 円で前年度より 15,963,620 円 (71.0%) 減少したこと、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 2,173,784,219 円で前年度より 289,355,490 円 (11.7%) 減少したこと、さらに繰延収益が 3,241,521,142 円で前年度より 108,474,939 円 (3.2%) 減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債 37.5%、流動負債 6.6%、繰延収益 55.9%となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

負債は、1,836,621,672 円で前年度より 95,309,404 円 (4.9%) の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 427,988,649 円で前年度より 38,287,285 円 (8.2%) 減少したこと、さらに繰延収益が 1,355,939,808 円で前年度より 52,733,044 円 (3.7%) 減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債 23.3%、流動負債 2.9%、繰延収益 73.8%となっている。

○ 農業集落排水事業

負債は、3,691,399,166 円で前年度より 201,756,057 円 (5.2%) の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 836,241,523 円で前年度より 135,522,608 円 (13.9%) 減少したこと、さらに繰延収益が 2,649,590,175 円で前年度より 75,092,637 円 (2.8%) 減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債 22.6%、流動負債 5.6%、繰延収益 71.8%となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

負債は、4,504,080 円で前年度より 352,535 円 (7.3%) の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 4,119,024 円で前年度より 300,893 円 (6.8%) 減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債 91.5%、流動負債 9.8%、繰延収益△1.3%とな

っている。

(3) 資 本

資本総額は 5,620,748,697 円で前年度より 269,052,706 円 (5.0%) の増加となっている。これは主に、繰入資本金が 5,520,662,000 円で前年度より 456,271,000 円 (9.0%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 114.0%、剰余金(欠損金) Δ 14.0%となっている。

○ 公共下水道事業

資本は 3,655,080,707 円で前年度より 150,303,818 円 (4.3%) の増加となっている。これは主に、繰入資本金が 3,478,211,000 円で前年度より 255,499,000 円 (7.9%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 99.8%、剰余金(欠損金) 0.2%となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

資本は 579,286,150 円で前年度より 12,512,969 円 (2.2%) の増加となっている。これは主に、繰入資本金が 549,313,000 円で前年度より 45,310,000 円 (9.0%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 142.3%、剰余金(欠損金) Δ 42.3%となっている。

○ 農業集落排水事業

資本は 1,388,015,070 円で前年度より 105,894,821 円 (8.3%) の増加となっている。これは主に、繰入資本金が 1,483,701,000 円で前年度より 155,167,000 円 (11.7%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 139.0%、剰余金(欠損金) Δ 39.0%となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

資本は Δ 1,633,230 円で前年度より 341,098 円 (17.3%) の増加となっている。これは主に、繰入資本金が 9,437,000 円で前年度より 295,000 円 (3.2%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 577.8%、剰余金(欠損金) Δ 677.8%となっている。

4 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

別紙「経営分析表」により、その主なものを述べると次のとおりである。

構成比率でみると、比率が大きければ流動性が良好であるとされている自己資本構成比率が、75.9%と前年度より2.2ポイント増加している。

財務比率においては、固定資産対長期資本比率は固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われ少なくとも100%以下であることが望ましいとされているが、102.6%と0.3ポイント減少したが、依然として100%を上回っている。

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、130.1%と前年度より4.1ポイント減少したものの依然として100%を上回っている。

流動比率は、短期負債の支払能力を示すもので200%以上が理想比率とされているが、32.8%と前年度より5.1ポイント増加している。

収益率において、経常収支比率は、すべての収益に対する費用の割合を示すもので、79.3%と前年度より12.1ポイント減少している。

5 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、業績を見ると、水洗化率は公共下水道事業が84.1%で前年度より0.5ポイント増、特定環境保全公共下水道事業が65.5%で前年度より1.0ポイント増、農業集落排水事業が82.3%で前年度より0.8ポイント増となっている（特定地域生活排水処理事業は昨年度同様100%）。

営業収支面では、総収益は769,736,100円で前年度より99,993,458円（11.5%）の減少となった。これは、他会計補助金114,566,000円（53.1%）の減少によるものである。

一方、総費用は956,954,394円で前年度より7,064,336円（0.7%）の増加となり、これは主に、営業費用の総係費が12,838,503円（7.4%）増加したためである。

この結果、当年度純利益は△187,218,294円となり、前年度より107,057,794円（133.6%）の減少となっている。

なお、前年度の繰越欠損金は601,741,932円であることから、これに当年度純損失187,218,294円を加え、当年度未処理欠損金は788,960,226円となっている。

令和4年度においても維持管理費や施設の老朽化に伴う設備の更新等により、厳しい経営状況となるものと思われることから、処理施設の統合の検討を進め、引き続き経費節減に努め今後も未加入者への加入促進を図りながら、水洗化率の増加及び使用料の収納率向上に努めることが必要である。

※ 参考

企業債年度別償還計画表（下水道事業）

（単位：円）

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令和4年度	581,166,277	81,232,158	662,398,435
令和5年度	540,629,980	66,667,225	607,297,205
令和6年度	501,452,506	53,971,427	555,423,933
令和7年度	456,339,388	43,063,257	499,402,645
令和8年度	414,190,904	33,831,275	448,022,179
令和9年度	362,511,965	26,252,363	388,764,328
令和10年度	310,668,736	20,006,330	330,675,066
令和11年度	251,478,331	14,736,483	266,214,814
令和12年度	207,607,241	10,467,193	218,074,434
令和13年度	162,057,184	6,950,148	169,007,332
令和14年度	98,907,623	4,260,981	103,168,604
令和15年度	70,748,234	2,455,864	73,204,098
令和16年度	46,367,793	1,101,861	47,469,654
令和17年度	13,645,127	344,087	13,989,214
令和18年度	2,967,192	97,720	3,064,912
令和19年度	2,561,212	40,410	2,601,622
令和20年度	0	0	0
合 計	4,023,299,693	365,478,782	4,388,778,475
前年度との差額	473,837,049	94,495,876	568,332,925
前年	4,497,136,742	459,974,658	4,957,111,400

経営成績5年間の推移

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
平成 29 年度	933,794,746	△ 3.3	1,004,922,782	△ 3.3	△ 71,128,036
平成 30 年度	1,135,811,278	21.6	995,015,472	△ 1.0	140,795,806
令和 元 年度	1,059,000,093	△ 6.8	956,719,086	△ 3.8	102,281,007
令和 2 年度	869,729,558	△ 17.9	949,890,058	△ 0.7	△ 80,160,500
令和 3 年度	769,736,100	△ 11.5	956,954,394	0.7	△ 187,218,294

有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）と水洗化率5年間の推移

○ 公共下水道事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 29 年度	1,863,664	0.7	82.8	1.1
平成 30 年度	1,848,631	△ 0.8	83.0	0.2
令和 元 年度	1,851,986	0.2	83.7	0.7
令和 2 年度	1,876,356	1.3	83.6	△ 0.1
令和 3 年度	1,900,398	1.3	84.1	0.5

○ 特定環境保全公共下水道事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 29 年度	119,474	0.7	60.7	1.5
平成 30 年度	114,359	△ 4.3	61.8	1.1
令和 元 年度	115,827	1.3	62.9	1.1
令和 2 年度	110,855	△ 4.3	64.5	1.6
令和 3 年度	106,557	△ 3.9	65.5	1.0

○ 農業集落排水事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 29 年度	447,815	0.3	79.9	0.6
平成 30 年度	444,703	△ 0.7	80.4	0.5
令和 元 年度	442,143	△ 0.6	82.3	1.9
令和 2 年度	449,821	1.7	81.5	△ 0.8
令和 3 年度	447,100	△ 0.6	82.3	0.8

○ 特定地域生活排水処理事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 29 年度	3,265	0.1	100.0	0.0
平成 30 年度	3,193	△ 2.2	100.0	0.0
令和 元 年度	3,145	△ 1.5	100.0	0.0
令和 2 年度	3,119	△ 0.8	100.0	0.0
令和 3 年度	2,846	△ 8.8	100.0	0.0

審査資料第1 損益計算書比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	396,597,109	52.3	392,202,174	45.2	4,394,935	1.1
a) 下水道使用料	395,747,109	52.2	391,123,174	45.1	4,623,935	1.2
b) その他の営業収益	850,000	0.1	1,079,000	0.1	△ 229,000	△ 21.2
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	361,879,846	47.7	475,754,697	54.8	△ 113,874,851	△ 23.9
d) 受取利息及び配当金	2,176	0.0	3,217	0.0	△ 1,041	△ 32.4
e) 他会計補助金	100,993,000	13.3	215,559,000	24.8	△ 114,566,000	△ 53.1
f) 雑収益	388,514	0.1	271,931	0.0	116,583	42.9
g) 長期前受金戻入	260,496,156	34.3	259,920,549	29.9	575,607	0.2
ア) 収益合計 (1+2)	758,476,955	100.0	867,956,871	100.0	△ 109,479,916	△ 12.6
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	860,685,528	90.0	839,781,359	88.4	20,904,169	2.5
h) 管渠費	28,139,467	2.9	25,728,364	2.7	2,411,103	9.4
i) 処理場費	58,875,099	6.2	56,696,657	6.0	2,178,442	3.8
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	△ 0.0	48,720	0.0	△ 48,720	皆減
l) 総係費	187,067,766	19.6	174,229,263	18.3	12,838,503	7.4
m) 減価償却費	584,523,638	61.1	581,900,601	61.3	2,623,037	0.5
n) 資産減耗費	2,079,558	0.2	1,177,754	0.1	901,804	76.6
4 営業外費用 (o+p)	95,841,793	10.0	109,976,561	11.6	△ 14,134,768	△ 12.9
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	95,841,793	10.0	109,976,561	11.6	△ 14,134,768	△ 12.9
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	11,259,145	—	1,772,687	—	9,486,458	535.1
q) 特別利益	11,259,145	—	1,772,687	—	9,486,458	535.1
6 特別損失 (r)	427,073	—	132,138	—	294,935	223.2
r) 特別損失	427,073	—	132,138	—	294,935	223.2
イ) 費用合計 (3+4)	956,527,321	100.0	949,757,920	100.0	6,769,401	0.7
営業損益 (1-3)	△ 464,088,419	—	△ 447,579,185	—	△ 16,509,234	△ 3.7
経常利益 (損益) (ア-イ)	△ 198,050,366	—	△ 81,801,049	—	△ 116,249,317	△ 142.1
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	△ 187,218,294	—	△ 80,160,500	—	△ 107,057,794	△ 133.6

審査資料第1 損益計算書比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	308,325,200	67.7	303,016,654	63.3	5,308,546	1.8
a) 下水道使用料	307,625,200	67.5	302,033,654	63.1	5,591,546	1.9
b) その他の営業収益	700,000	0.2	983,000	0.2	△ 283,000	△ 28.8
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	147,384,406	32.3	175,638,873	36.7	△ 28,254,467	△ 16.1
d) 受取利息及び配当金	1,422	0.0	1,823	0.0	△ 401	△ 22.0
e) 他会計補助金	29,684,000	6.5	57,107,000	11.9	△ 27,423,000	△ 48.0
f) 雑収益	24,045	0.0	29,656	0.0	△ 5,611	△ 18.9
g) 長期前受金戻入	117,674,939	25.8	118,500,394	24.8	△ 825,455	△ 0.7
ア) 収益合計 (1+2)	455,709,606	100.0	478,655,527	100.0	△ 22,945,921	△ 4.8
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	510,758,587	89.4	501,318,901	87.8	9,439,686	1.9
h) 管渠費	14,432,445	2.5	13,970,096	2.4	462,349	3.3
i) 処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	△ 0.0	48,720	0.0	△ 48,720	皆減
l) 総係費	166,952,170	29.2	158,497,223	27.8	8,454,947	5.3
m) 減価償却費	329,373,972	57.7	328,802,862	57.6	571,110	0.2
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	60,375,432	10.6	69,480,264	12.2	△ 9,104,832	△ 13.1
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,375,432	10.6	69,480,264	12.2	△ 9,104,832	△ 13.1
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	10,539,017	—	1,761,327	—	8,777,690	498.4
q) 特別利益	10,539,017	—	1,761,327	—	8,777,690	498.4
6 特別損失 (r)	309,786	—	123,792	—	185,994	150.2
r) 特別損失	309,786	—	123,792	—	185,994	150.2
イ) 費用合計 (3+4)	571,134,019	100.0	570,799,165	100.0	334,854	0.1
営業損益 (1-3)	△ 202,433,387	—	△ 198,302,247	—	△ 4,131,140	△ 2.1
経常利益 (損益) (ア-イ)	△ 115,424,413	—	△ 92,143,638	—	△ 23,280,775	△ 25.3
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	△ 105,195,182	—	△ 90,506,103	—	△ 14,689,079	△ 16.2

審査資料第1 損益計算書比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	18,494,351	20.9	19,126,835	16.2	△ 632,484	△ 3.3
a) 下水道使用料	18,476,351	20.9	19,108,835	16.2	△ 632,484	△ 3.3
b) その他の営業収益	18,000	0.0	18,000	0.0	0	0.0
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	69,848,234	79.1	98,685,477	83.8	△ 28,837,243	△ 29.2
d) 受取利息及び配当金	190	0.0	387	0.0	△ 197	△ 50.9
e) 他会計補助金	17,115,000	19.4	45,710,000	38.8	△ 28,595,000	△ 62.6
f) 雑収益	0	0.0	242,046	0.2	△ 242,046	皆減
g) 長期前受金戻入	52,733,044	59.7	52,733,044	44.8	0	0.0
ア) 収益合計 (1+2)	88,342,585	100.0	117,812,312	100.0	△ 29,469,727	△ 25.0
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	111,376,713	92.0	110,419,706	91.2	957,007	0.9
h) 管渠費	2,280,895	1.9	2,304,798	1.9	△ 23,903	△ 1.0
i) 処理場費	14,095,137	11.6	13,461,584	11.1	633,553	4.7
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	6,563,763	5.4	6,519,905	5.4	43,858	0.7
m) 減価償却費	88,436,918	73.0	88,133,419	72.8	303,499	0.3
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	9,747,327	8.0	10,596,202	8.8	△ 848,875	△ 8.0
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,747,327	8.0	10,596,202	8.8	△ 848,875	△ 8.0
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	15,204	—	0	—	15,204	皆増
q) 特別利益	15,204	—	0	—	15,204	皆増
6 特別損失 (r)	30,780	—	8,346	—	22,434	268.8
r) 特別損失	30,780	—	8,346	—	22,434	268.8
イ) 費用合計 (3+4)	121,124,040	100.0	121,015,908	100.0	108,132	0.1
営業損益 (1-3)	△ 92,882,362	—	△ 91,292,871	—	△ 1,589,491	△ 1.7
経常利益 (損益) (ア-イ)	△ 32,781,455	—	△ 3,203,596	—	△ 29,577,859	△ 923.3
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	△ 32,797,031	—	△ 3,211,942	—	△ 29,585,089	△ 921.1

審査資料第1 損益計算書比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	69,369,841	32.6	69,609,623	25.9	△ 239,782	△ 0.3
a) 下水道使用料	69,237,841	32.5	69,531,623	25.8	△ 293,782	△ 0.4
b) その他の営業収益	132,000	0.1	78,000	0.0	54,000	69.2
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	143,500,618	67.4	199,557,114	74.1	△ 56,056,496	△ 28.1
d) 受取利息及び配当金	548	0.0	993	0.0	△ 445	△ 44.8
e) 他会計補助金	53,105,000	24.9	111,179,000	41.3	△ 58,074,000	△ 52.2
f) 雑収益	364,469	0.2	229	0.0	364,240	159056.8
g) 長期前受金戻入	90,030,601	42.3	88,376,892	32.8	1,653,709	1.9
ア) 収益合計 (1+2)	212,870,459	100.0	269,166,737	100.0	△ 56,296,278	△ 20.9
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	237,134,852	90.2	225,383,887	88.3	11,750,965	5.2
h) 管渠費	11,426,127	4.3	9,453,470	3.7	1,972,657	20.9
i) 処理場費	44,779,962	17.0	43,235,073	16.9	1,544,889	3.6
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	12,348,011	4.7	7,948,741	3.1	4,399,270	55.3
m) 減価償却費	166,501,194	63.4	163,568,849	64.1	2,932,345	1.8
n) 資産減耗費	2,079,558	0.8	1,177,754	0.5	901,804	76.6
4 営業外費用 (o+p)	25,626,203	9.8	29,801,452	11.7	△ 4,175,249	△ 14.0
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,626,203	9.8	29,801,452	11.7	△ 4,175,249	△ 14.0
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	704,924	—	11,360	—	693,564	6,105.3
q) 特別利益	704,924	—	11,360	—	693,564	6105.3
6 特別損失 (r)	86,507	—	0	—	86,507	皆増
r) 特別損失	86,507	—	0	—	86,507	皆増
イ) 費用合計 (3+4)	262,761,055	100.0	255,185,339	100.0	7,575,716	3.0
営業損益 (1-3)	△ 167,765,011	—	△ 155,774,264	—	△ 11,990,747	△ 7.7
経常利益 (損益) (ア-イ)	△ 49,890,596	—	13,981,398	—	△ 63,871,994	△ 456.8
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	△ 49,272,179	—	13,992,758	—	△ 63,264,937	△ 452.1

審査資料第1 損益計算書比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	407,717	26.2	449,062	19.3	△ 41,345	△ 9.2
a) 下水道使用料	407,717	26.2	449,062	19.3	△ 41,345	△ 9.2
b) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	1,146,588	73.8	1,873,233	80.7	△ 726,645	△ 38.8
d) 受取利息及び配当金	16	0.0	14	0.0	2	14.3
e) 他会計補助金	1,089,000	70.1	1,563,000	67.3	△ 474,000	△ 30.3
f) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 長期前受金戻入	57,572	3.7	310,219	13.4	△ 252,647	△ 81.4
ア) 収益合計 (1+2)	1,554,305	100.0	2,322,295	100.0	△ 767,990	△ 33.1
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	1,415,376	93.8	2,658,865	96.4	△ 1,243,489	△ 46.8
h) 管渠費	0	0.0	0	0.0	0	—
i) 処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	1,203,822	79.8	1,263,394	45.8	△ 59,572	△ 4.7
m) 減価償却費	211,554	14.0	1,395,471	50.6	△ 1,183,917	△ 84.8
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	92,831	6.2	98,643	3.6	△ 5,812	△ 5.9
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,831	6.2	98,643	3.6	△ 5,812	△ 5.9
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	0	—	0	—	0	—
q) 特別利益	0	—	0	—	0	—
6 特別損失 (r)	0	—	0	—	0	—
r) 特別損失	0	—	0	—	0	—
イ) 費用合計 (3+4)	1,508,207	100.0	2,757,508	100.0	△ 1,249,301	△ 45.3
営業損益 (1-3)	△ 1,007,659	—	△ 2,209,803	—	1,202,144	54.4
経常利益 (損益) (ア-イ)	46,098	—	△ 435,213	—	481,311	110.6
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	46,098	—	△ 435,213	—	481,311	110.6

審査資料第2 貸借対照表比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	16,739,452,620	98.8	17,223,438,797	98.9	△ 483,986,177	△ 2.8
(1) 有形固定資産 (a~f)	15,721,021,081	92.8	16,186,239,090	92.9	△ 465,218,009	△ 2.9
a) 土地	71,363,658	0.4	71,363,658	0.4	0	0.0
b) 建物	1,080,256,043	6.4	1,132,977,820	6.5	△ 52,721,777	△ 4.7
c) 構築物	14,468,688,151	85.4	14,942,595,819	85.8	△ 473,907,668	△ 3.2
d) 機械及び装置	67,729,960	0.4	16,662,328	0.1	51,067,632	306.5
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	32,983,269	0.2	22,639,465	0.1	10,343,804	45.7
(2) 無形固定資産 (g)	1,018,431,539	6.0	1,037,199,707	6.0	△ 18,768,168	△ 1.8
g) 施設利用権	1,018,431,539	6.0	1,037,199,707	6.0	△ 18,768,168	△ 1.8
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	209,948,362	1.2	184,963,156	1.1	24,985,206	13.5
(3) 現金預金	180,151,689	1.1	158,821,321	0.9	21,330,368	13.4
(4) 未収金	28,106,236	0.1	27,042,428	0.2	1,063,808	3.9
(5) その他流動資産	2,518,181	0.0	0	0.0	2,518,181	皆増
(6) 貸倒引当金	△ 827,744	0.0	△ 900,593	0.0	72,849	8.1
ア) 資産合計 (1+2)	16,949,400,982	100.0	17,408,401,953	100.0	△ 459,000,971	△ 2.6
3 固定負債 ((7))	3,442,133,415	30.4	3,905,599,691	32.4	△ 463,466,276	△ 11.9
(7) 企業債 (h)	3,442,133,415	30.4	3,905,599,691	32.4	△ 463,466,276	△ 11.9
h) 建設改良費等の財源の企業債	3,442,133,415	30.4	3,905,599,691	32.4	△ 463,466,276	△ 11.9
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	639,525,317	5.6	667,754,526	5.5	△ 28,229,209	△ 4.2
(8) 企業債 (j)	581,166,277	5.1	591,537,051	4.9	△ 10,370,774	△ 1.8
j) 建設改良費等の財源の企業債	581,166,277	5.1	591,537,051	4.9	△ 10,370,774	△ 1.8
(9) 未払金	48,318,636	0.4	64,396,879	0.5	△ 16,078,243	△ 25.0
(10) 引当金	10,033,372	0.1	0	0.0	10,033,372	皆増
(11) その他流動負債	7,032	0.0	11,820,596	0.1	△ 11,813,564	△ 99.9
5 繰延収益 ((12)+K)	7,246,993,553	64.0	7,483,351,745	62.1	△ 236,358,192	△ 3.2
(12) 長期前受金	12,152,749,112	107.3	12,127,912,748	100.6	24,836,364	0.2
k) 収益化累計額	△ 4,905,755,559	△ 43.3	△ 4,644,561,003	△ 38.5	△ 261,194,556	△ 5.6
イ) 負債合計 (3+4+5)	11,328,652,285	100.0	12,056,705,962	100.0	△ 728,053,677	△ 6.0
6 資本金 ((13))	6,409,708,923	114.0	5,953,437,923	111.2	456,271,000	7.7
(13) 自己資本金 (l+m+n)	6,409,708,923	114.0	5,953,437,923	111.2	456,271,000	7.7
l) 固有資本金	889,046,923	15.8	889,046,923	16.6	0	0.0
m) 繰入資本金	5,520,662,000	98.2	5,064,391,000	94.6	456,271,000	9.0
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((14))	△ 788,960,226	△ 14.0	△ 601,741,932	△ 11.2	△ 187,218,294	△ 31.1
(14) 欠損金 (r)	788,960,226	14.0	601,741,932	11.2	187,218,294	31.1
r) 当年度未処理欠損金	788,960,226	14.0	601,741,932	11.2	187,218,294	31.1
ウ) 資本合計 (6+7)	5,620,748,697	100.0	5,351,695,991	100.0	269,052,706	5.0
負債資本合計 (イ+ウ)	16,949,400,982	100.0	17,408,401,953	100.0	△ 459,000,971	△ 2.6
国庫補助金	0		0			

審査資料第2 貸借対照表比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	9,352,535,706	99.0	9,632,103,859	99.0	△ 279,568,153	△ 2.9
(1) 有形固定資産 (a~f)	8,334,104,167	88.2	8,594,904,152	88.3	△ 260,799,985	△ 3.0
a) 土地	1,023,945	0.0	1,023,945	0.0	0	0.0
b) 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構築物	8,298,319,692	87.8	8,576,865,431	88.1	△ 278,545,739	△ 3.2
d) 機械及び装置	12,372,878	0.1	9,825,328	0.1	2,547,550	25.9
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	22,387,652	0.2	7,189,448	0.1	15,198,204	211.4
(2) 無形固定資産 (g)	1,018,431,539	10.8	1,037,199,707	10.7	△ 18,768,168	△ 1.8
g) 施設利用権	1,018,431,539	10.8	1,037,199,707	10.7	△ 18,768,168	△ 1.8
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	98,672,368	1.0	99,436,078	1.0	△ 763,710	△ 0.8
(3) 現金預金	92,562,799	0.9	94,288,457	0.9	△ 1,725,658	△ 1.8
(4) 未収金	5,557,021	0.1	5,469,341	0.1	87,680	1.6
(5) その他流動資産	836,363	0.0	0	0.0	836,363	皆増
(6) 貸倒引当金	△ 283,815	△ 0.0	△ 321,720	△ 0.0	37,905	11.8
ア) 資産合計 (1+2)	9,451,208,074	100.0	9,731,539,937	100.0	△ 280,331,863	△ 2.9
3 固定負債 ((7))	2,173,784,219	37.5	2,463,139,709	39.6	△ 289,355,490	△ 11.7
(7) 企業債 (h)	2,173,784,219	37.5	2,463,139,709	39.6	△ 289,355,490	△ 11.7
h) 建設改良費等の財源の企業債	2,173,784,219	37.5	2,463,139,709	39.6	△ 289,355,490	△ 11.7
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(12))	380,822,006	6.6	413,627,258	6.6	△ 32,805,252	△ 7.9
(8) 企業債 (j)	368,655,491	6.4	383,475,303	6.2	△ 14,819,812	△ 3.9
j) 建設改良費等の財源の企業債	368,655,491	6.4	383,475,303	6.2	△ 14,819,812	△ 3.9
(9) 未払金	6,509,739	0.1	22,473,359	0.3	△ 15,963,620	△ 71.0
(10) 引当金	5,649,900	0.1	0	0.0	5,649,900	皆増
(11) その他流動負債	6,876	0.0	7,678,596	0.1	△ 7,671,720	△ 99.9
5 繰延収益 ((12)+k)	3,241,521,142	55.9	3,349,996,081	53.8	△ 108,474,939	△ 3.2
(12) 長期前受金	4,973,478,186	85.8	4,964,278,186	79.7	9,200,000	0.2
k) 収益化累計額	△ 1,731,957,044	△ 29.9	△ 1,614,282,105	△ 25.9	△ 117,674,939	△ 7.3
イ) 負債合計 (3+4+5)	5,796,127,367	100.0	6,226,763,048	100.0	△ 430,635,681	△ 6.9
6 資本金 ((13))	3,646,921,305	99.8	3,391,422,305	96.8	255,499,000	7.5
(13) 自己資本金 (1+m+n)	3,646,921,305	99.8	3,391,422,305	96.8	255,499,000	7.5
l) 固有資本金	168,710,305	4.6	168,710,305	4.8	0	0.0
m) 繰入資本金	3,478,211,000	95.2	3,222,712,000	92.0	255,499,000	7.9
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((14))	8,159,402	0.2	113,354,584	3.2	△ 105,195,182	△ 92.8
(14) 欠損金 (r)	△ 8,159,402	△ 0.2	△ 113,354,584	△ 3.2	105,195,182	92.8
r) 当年度未処理欠損金	△ 8,159,402	△ 0.2	△ 113,354,584	△ 3.2	105,195,182	92.8
ウ) 資本合計 (6+7)	3,655,080,707	100.0	3,504,776,889	100.0	150,303,818	4.3
負債資本合計 (イ+ウ)	9,451,208,074	100.0	9,731,539,937	100.0	△ 280,331,863	△ 2.9

審査資料第2 貸借対照表比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	2,399,124,763	99.3	2,478,761,681	99.2	△ 79,636,918	△ 3.2
(1) 有形固定資産 (a~f)	2,399,124,763	99.3	2,478,761,681	99.2	△ 79,636,918	△ 3.2
a) 土地	20,711,444	0.9	20,711,444	0.8	0	0.0
b) 建物	148,208,044	6.1	167,904,550	6.7	△ 19,696,506	△ 11.7
c) 構築物	2,214,611,223	91.7	2,279,868,995	91.2	△ 65,257,772	△ 2.9
d) 機械及び装置	14,067,360	0.6	5,600,000	0.2	8,467,360	151.2
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	1,526,692	0.1	4,676,692	0.2	△ 3,150,000	△ 67.4
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	16,783,059	0.7	19,942,576	0.8	△ 3,159,517	△ 15.8
(3) 現金預金	15,920,066	0.7	19,555,747	0.8	△ 3,635,681	△ 18.6
(4) 未収金	868,044	0.0	391,880	0.0	476,164	121.5
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 貸倒引当金	△ 5,051	0.0	△ 5,051	0.0	0	0.0
ア) 資産合計 (1+2)	2,415,907,822	100.0	2,498,704,257	100.0	△ 82,796,435	△ 3.3
3 固定負債 ((7))	427,988,649	23.3	466,275,934	24.1	△ 38,287,285	△ 8.2
(7) 企業債 (h)	427,988,649	23.3	466,275,934	24.1	△ 38,287,285	△ 8.2
h) 建設改良費等の財源の企業債	427,988,649	23.3	466,275,934	24.1	△ 38,287,285	△ 8.2
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	52,693,215	2.9	56,982,290	3.0	△ 4,289,075	△ 7.5
(8) 企業債 (j)	47,887,285	2.6	46,073,640	2.4	1,813,645	3.9
j) 建設改良費等の財源の企業債	47,887,285	2.6	46,073,640	2.4	1,813,645	3.9
(9) 未払金	1,241,458	0.1	7,227,550	0.4	△ 5,986,092	△ 82.8
(10) 引当金	3,564,472	0.2	0	0.0	3,564,472	皆増
(11) その他流動負債	0	0.0	3,681,100	0.2	△ 3,681,100	皆減
5 繰延収益 ((12)+k)	1,355,939,808	73.8	1,408,672,852	72.9	△ 52,733,044	△ 3.7
(12) 長期前受金	2,736,929,311	149.0	2,736,929,311	141.7	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 1,380,989,503	△ 75.2	△ 1,328,256,459	△ 68.8	△ 52,733,044	△ 4.0
イ) 負債合計 (3+4+5)	1,836,621,672	100.0	1,931,931,076	100.0	△ 95,309,404	△ 4.9
6 資本金 ((13))	824,591,814	142.3	779,281,814	137.5	45,310,000	5.8
(13) 自己資本金 (l+m+n)	824,591,814	142.3	779,281,814	137.5	45,310,000	5.8
l) 固有資本金	275,278,814	47.5	275,278,814	48.6	0	0.0
m) 繰入資本金	549,313,000	94.8	504,003,000	88.9	45,310,000	9.0
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((14))	△ 245,305,664	△ 42.3	△ 212,508,633	△ 37.5	△ 32,797,031	△ 15.4
(14) 欠損金 (r)	245,305,664	42.3	212,508,633	37.5	32,797,031	15.4
r) 当年度未処理欠損金	245,305,664	42.3	212,508,633	37.5	32,797,031	15.4
ウ) 資本合計 (6+7)	579,286,150	100.0	566,773,181	100.0	12,512,969	2.2
負債資本合計 (イ+ウ)	2,415,907,822	100.0	2,498,704,257	100.0	△ 82,796,435	△ 3.3

審査資料第2 貸借対照表比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	4,986,824,888	98.2	5,111,394,440	98.8	△ 124,569,552	△ 2.4
(1) 有形固定資産 (a~f)	4,986,824,888	98.2	5,111,394,440	98.8	△ 124,569,552	△ 2.4
a) 土地	49,628,269	1.0	49,628,269	1.0	0	0.0
b) 建物	932,047,999	18.7	965,073,270	18.7	△ 33,025,271	△ 3.4
c) 構築物	3,954,789,973	77.9	4,084,682,576	78.9	△ 129,892,603	△ 3.2
d) 機械及び装置	41,289,722	0.8	1,237,000	0.0	40,052,722	3237.9
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	9,068,925	0.2	10,773,325	0.2	△ 1,704,400	△ 15.8
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	92,589,348	1.8	63,881,032	1.2	28,708,316	44.9
(3) 現金預金	69,841,435	1.4	43,351,668	0.8	26,489,767	61.1
(4) 未収金	21,604,973	0.4	21,103,186	0.4	501,787	2.4
(5) その他流動資産	1,681,818	0.2	0	0.0	1,681,818	皆増
(6) 貸倒引当金	△ 538,878	0.0	△ 573,822	0.0	34,944	6.1
ア) 資産合計 (1+2)	5,079,414,236	100.0	5,175,275,472	100.0	△ 95,861,236	△ 1.9
3 固定負債 ((7))	836,241,523	22.6	971,764,131	24.9	△ 135,522,608	△ 13.9
(7) 企業債 (h)	836,241,523	22.6	971,764,131	24.9	△ 135,522,608	△ 13.9
h) 建設改良費等の財源の企業債	836,241,523	22.6	971,764,131	24.9	△ 135,522,608	△ 13.9
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	205,567,468	5.6	196,708,280	5.1	8,859,188	4.5
(8) 企業債 (j)	164,322,608	4.5	161,693,145	4.2	2,629,463	1.6
j) 建設改良費等の財源の企業債	164,322,608	4.5	161,693,145	4.2	2,629,463	1.6
(9) 未払金	40,425,704	1.1	34,554,235	0.9	5,871,469	17.0
(10) 引当金	819,000	0.0	0	0.0	819,000	皆増
(11) その他流動負債	156	0.0	460,900	0.0	△ 460,744	△ 100.0
5 繰延収益 ((12)+k)	2,649,590,175	71.8	2,724,682,812	70.0	△ 75,092,637	△ 2.8
(12) 長期前受金	4,437,207,178	120.2	4,421,570,814	113.6	15,636,364	0.4
k) 収益化累計額	△ 1,787,617,003	△ 48.4	△ 1,696,888,002	△ 43.6	△ 90,729,001	△ 5.3
イ) 負債合計 (3+4+5)	3,691,399,166	99.9	3,893,155,223	100.0	△ 201,756,057	△ 5.2
6 資本金 ((13))	1,928,758,804	139.0	1,773,591,804	138.3	155,167,000	8.7
(13) 自己資本金 (1+m+n)	1,928,758,804	139.0	1,773,591,804	138.3	155,167,000	8.7
1) 固有資本金	445,057,804	32.1	445,057,804	34.7	0	0.0
m) 繰入資本金	1,483,701,000	106.9	1,328,534,000	103.6	155,167,000	11.7
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((14))	△ 540,743,734	△ 39.0	△ 491,471,555	△ 38.3	△ 49,272,179	△ 10.0
(14) 欠損金 (r)	540,743,734	39.0	491,471,555	38.3	49,272,179	10.0
r) 当年度未処理欠損金	540,743,734	39.0	491,471,555	38.3	49,272,179	10.0
ウ) 資本合計 (6+7)	1,388,015,070	100.0	1,282,120,249	100.0	105,894,821	8.3
負債資本合計 (イ+ウ)	5,079,414,236	100.0	5,175,275,472	100.0	△ 95,861,236	△ 1.9
国庫補助金						

審査資料第2 貸借対照表比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	967,263	33.7	1,178,817	40.9	△ 211,554	△ 17.9
(1) 有形固定資産 (a~f)	967,263	33.7	1,178,817	40.9	△ 211,554	△ 17.9
a) 土地	0	0.0	0	0.0	0	—
b) 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構築物	967,263	33.7	1,178,817	40.9	△ 211,554	△ 17.9
d) 機械及び装置	0	0.0	0	0.0	0	—
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	1,903,587	66.3	1,703,470	59.1	200,117	11.7
(3) 現金預金	1,827,389	63.7	1,625,449	56.4	201,940	12.4
(4) 未収金	76,198	2.7	78,021	2.7	△ 1,823	△ 2.3
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ア) 資産合計 (1+2)	2,870,850	100.0	2,882,287	100.0	△ 11,437	△ 0.4
3 固定負債 ((7))	4,119,024	91.5	4,419,917	91.0	△ 300,893	△ 6.8
(7) 企業債 (h)	4,119,024	91.5	4,419,917	91.0	△ 300,893	△ 6.8
h) 建設改良費等の財源の企業債	4,119,024	91.5	4,419,917	91.0	△ 300,893	△ 6.8
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(12))	442,628	9.8	436,698	9.0	5,930	1.4
(8) 企業債 (j)	300,893	6.7	294,963	6.1	5,930	2.0
j) 建設改良費等の財源の企業債	300,893	6.7	294,963	6.1	5,930	2.0
(9) 未払金	141,735	3.1	141,735	2.9	0	0.0
(10) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(11) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益 ((12)+K)	△ 57,572	△ 1.3	0	0.0	△ 57,572	皆増
(12) 長期前受金	5,134,437	114.0	5,134,437	105.7	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 5,192,009	△ 115.3	△ 5,134,437	△ 105.7	△ 57,572	△ 1.1
イ) 負債合計 (3+4+5)	4,504,080	100.0	4,856,615	100.0	△ 352,535	△ 7.3
6 資本金 ((13))	9,437,000	△ 577.8	9,142,000	△ 463.0	295,000	3.2
(13) 自己資本金 (l+m+n)	9,437,000	△ 577.8	9,142,000	△ 463.0	295,000	3.2
l) 固有資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
m) 繰入資本金	9,437,000	△ 577.8	9,142,000	△ 463.0	295,000	3.2
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((14))	△ 11,070,230	677.8	△ 11,116,328	563.0	46,098	0.4
(14) 欠損金 (r)	11,070,230	△ 677.8	11,116,328	△ 563.0	△ 46,098	△ 0.4
r) 当年度未処理欠損金	11,070,230	△ 677.8	11,116,328	△ 563.0	△ 46,098	△ 0.4
ウ) 資本合計 (6+7)	△ 1,633,230	100.0	△ 1,974,328	100.0	341,098	17.3
負債資本合計 (イ+ウ)	2,870,850	100.0	2,882,287	100.0	△ 11,437	△ 0.4

審査資料第3 経営分析表（総括）

（単位：％）

項 目		算 式	令和3年度	令和2年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.8	98.9	△ 0.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.2	1.1	0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	75.9	73.7	2.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	20.3	22.4	△ 2.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.8	3.8	0.0
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.6	102.9	△ 0.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	130.1	134.2	△ 4.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.8	27.7	5.1
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	31.7	35.6	△ 3.9
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	79.3	91.4	△ 12.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	46.1	46.7	△ 0.6
そ の 他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	146.3	117.9	28.4

（注）上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

1) 公共下水道事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和3年度	令和2年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.0	99.0	0.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.0	1.0	0.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	73.0	70.4	2.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	23.0	25.3	△ 2.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.0	4.3	△ 0.3
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	103.1	103.4	△ 0.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	135.6	140.5	△ 4.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	25.9	24.0	1.9
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	37.0	42.0	△ 5.0
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	79.8	83.9	△ 4.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	60.4	60.4	0.0
経 営 指 標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	71.4	71.0	0.4
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	33.6	31.6	2.0
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	164.4	160.9	3.5

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和3年度	令和2年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.3	99.2	0.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.7	0.8	△ 0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	80.1	79.1	1.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	17.7	18.7	△ 1.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.2	2.3	△ 0.1
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	101.5	101.5	0.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	124.0	125.5	△ 1.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.9	35.0	△ 3.1
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	24.8	26.5	△ 1.7
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	72.9	97.4	△24.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	16.6	17.3	△ 0.7
経 営 指 標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	35.9	38.5	△ 2.6
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	44.9	42.9	2.0
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	86.1	54.3	31.8

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

3) 農業集落排水事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和3年度	令和2年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.2	98.8	△ 0.6
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.8	1.2	0.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	79.5	77.4	2.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	16.5	18.8	△ 2.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.0	3.8	0.2
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.3	102.7	△ 0.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	123.5	127.6	△ 4.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.0	32.5	12.5
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	25.8	29.2	△ 3.4
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	81.0	105.5	△ 24.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	29.3	30.9	△ 1.6
経 営 指 標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	51.8	56.4	△ 4.6
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	37.3	35.7	1.6
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	140.2	91.1	49.1

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：%)

項目		算式	令和3年度	令和2年度	前年比
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	33.7	40.9	△ 7.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	66.3	59.1	7.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 58.9	△ 68.5	9.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	143.5	153.3	△ 9.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	15.4	15.2	0.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	39.8	48.2	△ 8.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	△ 57.2	△ 59.7	2.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	430.1	390.1	40.0
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	△ 269.8	△ 246.0	△ 23.8
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.1	84.2	18.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	28.8	16.9	11.9
経営指標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	29.3	18.8	10.5
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	95.0	93.9	1.1
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	116.8	30.7	86.1

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

経営比率

項目		算式	内容
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
経営指標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度すすんでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度損益との合計額を比較したものである。

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- ・総資本 = 負債 + 資本
- ・総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失